

～寿都町主催シンポジウム シリーズ第3回～ 地域振興から考える地層処分のこと

令和7年6月11日（水）に寿都町総合文化センターで、高レベル放射性廃棄物地層処分事業をテーマとしたシリーズ第3回シンポジウムを開催しました。

パネリストから様々な視点や考え方について提言をいただきましたので、ご報告いたします。

ここで掲載している内容は、シンポジウムにおいていただいた提言の概略となっております。

シンポジウムの詳細の記録、シンポジウムで使用された資料、会場にて参加された皆様からいただいた質問に対する回答集については、寿都町ホームページに掲載しておりますので、こちらをご覧ください。

【寿都町ホームページURL <http://www.town.suttu.lg.jp>】

【シンポジウムに関するお問い合わせ先】

企画課企画係 電話：62-2608 FAX：62-3431 e-mail：kikaku@town.suttu.lg.jp

《パネリスト》

北海学園大学 経済学部 教授

うえ ぞの まさ たけ
上 園 昌 武 様

政策アナリスト

いし かわ かず お
石 川 和 男 様

長崎大学 客員教授

すず き たつじろう
鈴 木 達治郎 様

《モデレーター》

フリーアナウンサー

しん ぼ とも え
新 保 友 映 様

主催：寿都町（後援：原子力発電環境整備機構（NUMO））

◇第 1 部 講演

【上園 昌武 氏の提言】

地域主導の内発的发展で脱炭素をどのように実現していくのか

・原発関連施設の立地は地域経済に恩恵をもたらすのか

交付金だけで強靱で持続可能な産業をつくることは難しく、地域主導の内発的发展というやり方で地域振興策を取っていくことが重要ではないか。泊原発の例をみると、人口は非常に減っており高齢化率も非常に高くなっている。国から、誘致すれば地域が活性化するという説明があっただろうが、地場産業の衰退や限定的な雇用創出など発展したとは言えないのではないかと。

・寿都町で脱炭素を実現できるのか

北海道の問題として非常に顕著となっているのが地方の衰退であり、これをどう解決するか。札幌市以外のほとんどの自治体がこの問題に直面している。

エネルギーの観点から、ゼロカーボンという取組や、世界で脱炭素の動きが進められているが、寿都町の1年間の光熱費として電気、ガス、ガソリン、灯油といったものに10億円程度かかっており、サウジアラビアや中東諸国などにこの額が流出していることになる。

省エネと再エネの活用により地域にお金を還流するような方法を考えてみませんかというのが私の提案。環境省の資料から、再エネの発電可能量は電力消費量の68倍と試算されており、寿都町は自然エネルギーに非常に恵まれている。乱開発を避け、地域主体で設置、運用することを前提とするが、脱炭素の取組を進めていくと、外に逃げていく光熱費がかなり削減される。つまりは省エネ、再エネのビジネスや事業を進めていくと、地域に5億円程度が還元されると推計される。

脱炭素を進めていくと再エネ・省エネの取組を同時に進めていくこととなり、再エネが寿都町内で100%になれば基本的に地域外へ逃げていく光熱費はかなり少なくなる。これを地域の事業として取り組めば地域の事業者や企業が業務を請け負う形で地域経済効果が高まってくる。

当然、設備投資もかかるが、光熱費と併せて考えると寿都町内で必要となるエネルギーコストは下がっていく。

2040年、2050年になると再エネがほぼ100%になってきて、それを地域の事業者が受注することで地域経済効果としてプラスとなるだろう。

・地域主導のまちづくりについて

こうした脱炭素の取組で地域経済の活性化を図っていくべきと考えるが、では実際にそういう取組はあるのか。今、全国で地域主導の電力会社（地域新電力）が増えている。一方で寿都町は1989年に全国初の自治体電力発電所を設置しているので、全国の中でも老舗の事業をやっていると言える。

これまで13基の風力発電施設が稼働してきており、2022年度では約6億円の収入、3億6,000万円の費用、差し引き2億4,000万円の収益となっていて、町にとって非常に大きな財源である。福島第一原発事故の後、脱炭素の動きの中で多くの地域が進めることと

なったが、寿都町は全国的にも先駆的な取組を行ってきた。

では近年、地域主導で行われている、京都府福知山市の「たんたんエナジー発電合同会社」の例を挙げたい。

この会社は、福知山市役所、信用金庫、投資関連会社、龍谷大学、たんたんエナジー(株)の5者が共同運営しており、学校や役所など公共施設の屋根に500kWの太陽光パネルと防災設備を設置している。初期投資はたんたんエナジー(株)が信金からお金を借りて、さらに市民が1口10万円という形で出資し、設置費用を賄った。

この会社の理念は、1つ目にエネルギー費用の域内循環で、光熱費をできるだけ地域内に留めること、2つ目に会社の収益によって市民の地域活動を支えること、3つ目に気候正義を実現していくこと。CO₂を減らせばいいというだけでなく、社会課題や地域課題の解決に向けて事業を展開している。

・地域の課題解決をもって脱炭素を進める

域外からの事業者や資本で運営するのではなく、小規模でもできるだけ地域内でビジネス展開ができる、内発的発展と名づけているが、地域内にできるだけ利益が還流するような方向を目指したらどうか。

ただ、専門性やノウハウなど現実の課題ではあるが、例えば研究機関や大学等が伴走支援をしていくような仕組みなども道や国に働きかけ、自治体で地域の脱炭素を進め、地域社会に寄り添うような取組が必要である。

地域にとって何が必要なのか、何を解決したいのか住民間で議論し、合意形成しながら、住民自らが計画策定に携わったり、主体として関わっていくことが必要ではないか。

【石川 和男 氏の提言】

寿都町～後志地域の今と近未来を考える

・歯止めがかからない人口減少

まず、人口は増えない。東京は別として、寿都町も北海道も減っていくという現実の数字からひも解いていく。

日本の人口のピークは2008年頃で約1億2,800万人。ところが、北海道を含めた他の地域のほとんどがその前にピークが来ている。厚労省が所管する国立社会保障・人口問題研究所で出している推計は大体当たってくる。

その推計を見ていくと、人口構成であるが、高齢者層(65歳以上)は約4割まで増加、生産年齢層(15～64歳)は約1割にまで減っていく。東京以外のすべての都道府県で同じような推移となっている。北海道だけで見ていくと、札幌へ相当の人口が移動しているが、全体的には北海道も札幌も人口が減っているという構図になっている。

・個々の自治体による稼ぐ力

こうした状況下にもありながらも、社会保障水準を落とさずインフラ等を維持していくためには稼がなくてはならない。その指標として財政力指数というものがある。財政力指数は1を上回ると余裕があるとされるが、寿都町は0.14、後志全体は0.31、北海道は0.27、

全国平均では 0.48。一方で、原発のある泊村はぶっちぎりでナンバー 1、北海道内でもぶっちぎりでナンバー 1、全国で見ても上から 5 番目となっている。人口は減っているのでもそれぞれ市町村の稼ぐ力は当然減るのだが、個別の市町村を細かく見ると違ってくる。核燃料サイクル施設のある六ヶ所村は全国で 2 番目、ベスト 20 内を見ると、原発関連施設のある新潟県柏崎市と刈羽村や茨城県東海村がある。それぞれの自治体に、例えば自衛隊の基地とか、国策を誘致しているとか、国にきちんと財政的な裏づけをもらうことができると、稼ぐ力は非常に強いということになる。

今、北海道で最も潤っているのは千歳市ではないか。半導体工場のラピダスを誘致しており、国から 1 兆円くらい持ってきている。地方政治、地方行政の考え方からすると千歳市はうまくやった。経済全体で見ると、ああいった工場、半導体というのは国がやるよといった国策であり、それにうまく乗った。

・寿都町の稼ぐ力とエネルギー政策への取組と貢献

寿都町について興味深い資料として、2019 年からふるさと納税が増えている。これは稼ぐ力が向上しているということ。

また、寿都町の風力はかなり有名。まずは稼働率が非常に高い。老朽化した後はリプレイスや新設することとなろうかと思うが、風の通る道ということで、この国内資源は有効に活用してほしい。

また、文献調査に手を挙げ、国策の電力安定供給に寄与されたことで、それに伴う交付金が交付され事業を行っている。対象事業はそれぞれ、行政、議会、政治的プロセスを経て決まったものであるが、もし文献調査を行っていなければ別な財源が必要となったということ。事業を行う、考えるにも財源が必要。その元手をどう持ってくるかということが、地方議会、または地方の分掌でやらなければならないことと私は思う。

・第 7 次エネルギー基本計画：エネルギー需給見通しから

2025 年 2 月 18 日に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」であるが、これは石油をどのぐらい、石炭を、太陽光を、原子力をとという数値目標である。結論から申すと 2040 年の目標というのは達成できない。大体、無理な目標となっていて、高い目標を立てることで予算を取ったり、法律を変えたりとなる。世界各国が脱炭素やカーボンニュートラルの目標を出しているが、どの国も同様。そのぐらい高い目標にしないと、政府としてお金をつけたり、ルールを変えたりという実績にならない。

計画全体のエネルギー需要は下がっているが、電力需要だけは増えている。大きな要因はデータセンターで、これはパソコンなどの使用にあたってデータを貯めこんでおく場所で、電気を爆食いする。少子高齢化なので、自動車の台数は減り、エネルギー全体としては減少するが、電気だけは人口減に関わらず増える見通しにある。

こうした情勢下で、寿都町は原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地の調査を受けた。これは原子力発電の推進にとって極めて重要なことであって、こうした大型安定電源を増やしていく状況下にあって、日本の国家安全保障、エネルギーの安全保障という問題に対し非常に真摯に取り組んでいただいているということであり、経済産業省はもちろん、私もそこにいた人間として感謝という気持ち。

【鈴木 達治郎 氏の提言】上園氏・石川氏 両氏の提言を受けて… 高レベル放射性廃棄物最終処分のあり方について考える

・エネルギー政策と地層処分の関係

エネルギー政策基本法第6条では、エネルギー需給に関する国の施策に地方公共団体は協力しなければならないと定めている。また第8条では、国民は省エネと新エネルギーの活用に努めなければならないと定めている。つまり、国のエネルギー政策に自治体や国民は貢献しなければならないということ。しかし、高レベル放射性廃棄物最終処分については、エネルギー政策の貢献とはまた別であると考えている。

皆さんはゴミの処分をするとき、ゴミを出している産業の行く末を考えるだろうか。

ゴミの処分を進めることが、経済の発展と国民生活の安定に資するというよりは、次世代への負担を最小にする、我々世代の責任として安全と環境の保全に資するためゴミの処分をすると考えてほしい。原子力発電が推進の方へ進もうと、脱原発へ進もうと、ゴミの処分は必要であるということ。

・交付金と地域振興の関係

多くの交付金が自治体へ交付されることにより、間違いなく財政は豊かになるが、問題は持続可能性があるかどうか。

原発も高レベル放射性廃棄物地層処分もいずれなくなる。一時的に豊かになって、その依存症にならないか。六ヶ所村が核燃料サイクルの継続を訴え続けるのは、やめてしまうと税収が大幅に減ってしまうから。

きっかけとして交付金を使うことは良いと思うが、依存してはいけない。もともと交付金は一時金であるので、どうやって将来の持続可能な発展に使えるか考えていただきたい。

また、フランスで行われているが、交付金以外に電気料金を安くするという方法がある。これは企業誘致にも役立つし、皆さんへ公平に利益が行きわたる。

・高レベル放射性廃棄物最終処分の進め方は見直すべき

首長の手挙げ方式になっているが、これでは自治体に大きな負担が強られる。全てのマスコミが首長にいつてしまう。国が責任をもって自治体へ申し入れるシステムが必要。

実は2015年の政府の基本方針に、科学的特性マップをもって国民及び関係住民へ理解と協力を得ることとなっているが、現状そうはなっていない。

廃棄物処分に対しては市民参加も必要。オース条約という環境に関する条約があつて、日本は批准していないが、そこには、「情報アクセスへの権利」「意思決定参加の権利」「裁判をすることの権利」と環境政策への市民参加を国際条約が認めている。

最後に、全てのプロセスをチェックする第三者機関の設置を提言する。1998年に行われた原子力委員会による高レベル放射性廃棄物処分懇談会において「今後の原子力政策がどのような方向に進められるにせよ処分を進めていくこと」「透明性の確保と情報公開のため、公正な第三者によるレビューの仕組みと実施主体や関係住民などの当事者が参加して検討する場を設けよ」と報告されている。処分法はこの報告書に基づかなければならないが、こういった項目は入っていない。私は国会議員の皆様へ、この考え方を入れた法律の改正を訴えている。

◇第 2 部 パネルディスカッション

《テーマ①～地域の持続可能性を考える》

○モデレーター 新保 友映 氏より

鈴木達治郎氏から上園氏・石川氏お二人の講演に対するフィードバックに関して。

【上園 昌武 氏】

もちろん事業を進めていくうえでお金は欠かせない。しかし、どのような地域を目指すのか、地域振興をどうするかをまず考えなくてはならない。それを踏まえて、ヒト・モノをどうするか、お金をどう確保するかという話になると思う。

まずは地域振興の方向性のある程度固めたうえで、交付金をどう活用するかという考えが適切ではないか。

【石川 和男 氏】

交付金は確かにいつかは終わる。原子力も火力も水力も最終処分も同じ。でもそこまではものすごく長い時間がかかる。でもいつか終わるから駄目だということではなく、終わるまでもらっておけ、その中で考えろということ。

泊原発を例にとると、誘致しようと思った人は、脱炭素など今の状況を想像していただろうか。最終処分に至ってはまだ調査段階で、孫やひ孫の世代のことまで考えるのは、実際の行政の現場からすれば非現実的。せいぜい 20 年ぐらいを俯瞰することだと思う。

持続可能性については、まずは今を持続させるためにきちんとお金を確保し、次の世代へ委ねる。

○モデレーター 新保 友映 氏より

地域の持続可能性を考えると、地域づくりに欠かせないのは、ヒト・モノ・カネ・知恵ということから、まずはどこから着手する、問題意識を持つべきか。

【上園 昌武 氏】

何をするかで変わってくるが、ここではモノから提言する。ここで言うモノは再生可能エネルギー、いわば地域資源である。寿都町は風力という非常に恵まれた自然エネルギー資源があり、事業化してきた。これは地域として大きな強みである。これをさらに拡大するのか、リプレースしていくのか戦略的にどうするか考えることがまず必要。

ただ、風力発電も太陽光パネルも地域とのトラブルが全国各地で起こっており、迷惑施設にならないよう進めていくことも重要な点である。

【石川 和男 氏】

どうやって隣の町より良くなるか各自治体が競争しているのを見ると、行政や議会はどうやってお金を引っ張ってくるかを考える。まずはお金があって、そこに何をしたいかがあるのだが、お金がなかったらできない。皆さんが有権者として選んだ地方自治体の首長や議会の役割は国からどう引っ張ってくるか。寿都町には風力はあるけど、その収入だけでは足りない。

財源をちゃんと引っ張ってくるのが地方政治の大きな役割だと思う。

【鈴木 達治郎 氏】

一旦交付金に依存してしまうと、やめられなくなる。これが危険。今や地方から交付金の延長や新設を要求してくるのは、交付金がなくなることに対する不安から。これは本当に地域振興なのかというのが私の疑問で、交付金を恒久的な財源にするより、一時的に地域振興に資するものにする。

ヒト・モノ・カネのうち、もちろんお金は大事であるが、お金に依存しないで、ヒト・モノを育てることが地域振興であると考えている。

○モデレーター 新保 友映 氏より

交付金というものは様々な側面や考え方があることが提言されたが、改めて文献調査の交付金に対してどう考えるか。また、地域の担い手づくりについてどう考えるか。

【上園 昌武 氏】

石川氏から国策への貢献という話があったが、まずは自分の住んでいる地域をどうするか、自分の生活をどうするかがあって、結果的に国に対して貢献していることとなるということが望ましい。その時に、交付金に依存してしまうと、地域の自立性が高まらなくなるということを非常に危惧する。

ヒト・モノ・カネの中でヒトに着目したい。担い手と中心人物は地域振興に欠かすことはできない。自分たちでどうしたいのか長期的に考えていくためには中心的人が必要。

【石川 和男 氏】

何をやりたいのかということを経営者に聞いても、そんなに簡単には出てこないと思う。

私はもう慣れたが、最初に寿都町に来た時は地の果てだと思った。皆さんから見る東京も地の果てなのでは。前から片岡町長に言っているのだが、寿都町と函館空港、新千歳空港の間をヘリコプターで1日2往復つないでみたらどうか。交流の時間を短くすることに交付金を使っていいわけであるし、こうしたことを始めると色々みんなからやりたいことも出てくるだろう。

病院がそうだ。医師が少ない中、ドクターヘリなどは医療の迅速化になる。

そういったやりたいことが幾つかあって、それにどうやってお金を出すか。こういう話をするとなんとなく想像できるのではないかなと思うが、こうした議論をいっぱいしたい。

交付金だけでなく、経済産業省のような中央官庁と直接結びついたこともメリットの一つ。

【鈴木 達治郎 氏】

地域振興を考えるのは市民の皆さんであるわけだが、核のゴミとか原発を持ってくると町民の間で対立が起きてしまうことがよくある。お前は賛成なのか、反対なのかという議論になってしまって、なかなかうまくいかない。

長崎県対馬市が文献調査を受けるかどうかで、市長は最終的にやめると決断したが、それは市民の対立を防ぎたかったから。色々なアイデアを議論するには、町民が力を合わせなければならないが、その邪魔になる恐れがある。この時に国が中に入る形がないといけない。なぜ町長が苦勞しなければならないのか。国がそういった責任を持って説明することが必要。

＜テーマ②～地層処分事業と地域との関りを考える＞

○モデレーター 新保 友映 氏より

現状、国の制度は自治体による手挙げとなっていて、2020年にこの問題に一石を投じた寿都町長の決断があったわけだが、この輪はどのくらい広がっていると感じるか。

【上園 昌武 氏】

広がっていないとしか言いようがない。島根県の益田市が手を挙げるという報道があって、結局取下げることになったのだが、反対の声が出て取り下げたのだろう。このことはどこに行っても同じことになると思うし、広がらない理由を考えなければならない。

【石川 和男 氏】

広がっていない。まず専門的過ぎて難しい。水面下でやりたいという自治体はあるものの、漠然と怖いという風評による。メディアを含め、叩くのは簡単だし、ネガティブなものは勝手に広がる。しかし、その多くが不勉強。安全対策や再発防止策は講じられており、そういったところでちゃんと勉強したうえで報道したり、議論してほしい。

【鈴木 達治郎 氏】

広がっていない。2000年に法律ができて25年たつて文献調査に手が挙がったのが3件というのは、明らかに政策として失敗ということ。2015年に国が申し入れ制度を入れて、それでも実現していない。とにかくどこかに置かなければならないが、リスクはゼロにならないので、リスクが一番少ない場所に持っていく、そのために適地を選んでいくというプロセスが大事であって、科学的根拠を持って適地を選んでいき絞り込んでいくというのが国の役割。

○モデレーター 新保 友映 氏より

国がきちんとやらなければならないという大前提の中で、寿都町を含め手を挙げている地域だけでなく、国民がきちんと知っていくためにはどうしたらよいのか。

【上園 昌武 氏】

自治体に手を挙げさせるやり方ではなく、国が責任を持って決めていかなければならないが、前提にこれからも原発を動かすのか、動かさないのかに注視。ゴミを処分する場所や方法も決まっていない中で原発を動かすと確実にゴミは増える。原発は必要なのかという最初に立ち返り、交付金についてもどれほどの効果をもたらすのか、地域振興として使うべきなのかなど色々なことを考えなければならない。

【石川 和男 氏】

手挙げ方式ではなく、最終処分は国策だから、国が全部やらなければならない。私は東京都民だが東京で受ければと本気で思っている。そうすると風評とは別に人口が集中しているところに、これ以上富を落とすのかという話が必ず出てくる。国土の均衡発展という政治的立場もあり、人口密度が比較的低いところが対象となっているが、私は都会でも全然いいと思っている。

【鈴木 達治郎 氏の提言】

今のプロセスが限界であることをまず国が認識してほしい。経産省と電力会社ではなく、私が働きかけているのは国会議員。今の法律の問題点を考えていただいて、原発推進、反対に係わらず、核のゴミ処分は必要で大事であることをはっきりと声明、あるいは法律を改正していただきたい。そこから始まると思う。